

## 「第6回補助事業に関する第三者委員会」議事録要旨

1. 日 時：平成18年6月28日（水）  
午後2時00分から午後3時40分まで
2. 場 所：独立行政法人農畜産業振興機構 北館6F大会議室
3. 議 題：(1) 平成17年度補助事業の実績等について  
(2) 平成18年度補助事業の実施状況について  
(3) その他
4. 出席委員：大木委員、鈴木委員、野村委員、永木委員、宮崎委員
5. 農林水産省出席者：金澤生産局畜産企画課課長補佐、徳原生産局特産振興課長補佐ほか
6. 役職員出席者：山本理事長、菱沼副理事長、関川総括理事、和田総括理事、野川理事、門田理事、塚田理事、津崎理事、平野監事、小林監事ほか

### 7. 開会等

和田理事が開会を宣言した後、山本理事長が挨拶を行ない、平成17年度の事業費の削減状況、補助事業の中でも緊急事態に対応した高病原性鳥インフルエンザ等に対する取り組み、一部のソフト事業における目標設定・評価の導入等について述べた。

これに引き続き宮崎座長は、議事要旨の公開について、委員会の終了後、委員の了承を得た上でホームページに公開したい旨を提案し、各委員の了解を得た。

### 8. 議 事

和田理事から議題(1)平成17年度補助事業の実施等について、議題(2)平成18年度補助事業の実施状況について、それぞれ配布資料に基づいて説明した後、質疑応答を行った。

#### ・ 質 疑

[ 議題(1)平成17年度補助事業の実施等について ]

(鈴木委員)事業効果の捉え方について、機構の評価すべき効果というのは確実に行われていると思うが、各事業の相互連関、全体としての効果や需給

への影響等をどこで評価するのか。

例えば、堆肥施設の設置事業が進み堆肥はたくさんできるようになったが堆肥の需要が少なく、できた堆肥が堆肥舎からあふれて野積みされている状況が見られるとの指摘とか、また堆肥化施設とセットで畜舎の拡大等もやった経営が多いため、それが生乳需給の緩和の原因になったのではないかと指摘もあり、そういった総合的な影響をどのように評価したら良いのか。

もう一点は、チーズ向けの拡大の話で、国際競争が厳しい中で奨励金を交付しても輸入物より高いという状況がもたらす影響など、総合的に評価する必要があるのではないかと。

機構は、事業実施の立場で評価するということであるかもしれないが、こういった点も含めて、今後、行政部局にフィードバックをしていくような機能を発揮してもらいたい。

(菱沼副理事長)堆肥の需給の問題については、耕種の方に堆肥を使ってもらおうよう強くお願いしているところである。また、畜産の側から出ていって散布をする等のサービスも始めている。

また、堆肥化施設とセットで畜舎を整備したことが、規模拡大につながり、それが需給緩和に悪影響を与えているというのは必ずしもそうではないと思うが、そのような指摘はあろうかと思うので、指摘を踏まえていきたいと思う。

チーズの問題についても、これから厳しい議論が行われる場面があると思うので、我々もそういうことに対応していかなければと思っています。一方では、チーズから出るホエイの問題について、機構が中心となって研究会も始めているのでお知らせしておきたい。

(和田総括理事)フィードバックについては、こういう機会に農水省の方に参加をお願いしたり、業務についての意見を聞く会など幅広く実態を聞き、それを役所に伝えるような機会を持っている。また、日常の業務の中でも、フィードバックするような話があれば伝えていく。

(山本理事長)堆肥の需給問題、生乳の需給問題等の解消に向けて、別の方法やさらにこういった具体的な出口を考えたらいいか、ぜひこの機会に提案していただけるとありがたい。

(鈴木委員)堆肥の関係については、堆肥の流通や需要を促進する事業が別途ある。そういうものをセットにして、需給のバランスをとるように努力しているということを示すとか、両方合わせて評価するとか。そういう両にらみで常に監視していくのが良いのではと思っている。

牛乳の需給バランスについては、日本の場合、乳業メーカーがバターとか脱粉の加工処理施設をもち、何かあったときに一時的にバランスングするための加工施設が非常に不足している。欧米では酪農協が施設を作って、飲用で安売りするのではなく、酪農協がそういったプ

ラントを持つことで対応してきた歴史がある。ブロック指定団体が大きくなったのを機に幾つか拠点を作って、廃棄をしなくてすむような状況に対応する。それをバックアップするためにも、今回のウズベキスタンへの援助のように、海外への機動的な援助体系を確立し、機動的に援助ができるようになれば、選択肢が広がると思う。

(大木委員) 1の畜産環境整備リース事業で、3,000戸の施設整備を計画とあり、実施結果では910件の承認とあるが、やはり単位を統一して3,000戸に対して何戸というようにしていただきたい。

(永木委員) 同事業で、平成19年までに3,000戸ということであるが、対象となる簡易な対応をした農家が7,478戸ある。これは事業をさらに継続していくということか。

(金澤農林水産省課長補佐) 3年間で3,000戸と7,478戸の関係については、平成16年11月までの段階で簡易対応の形で恒久施設が未整備なのが7,478戸あるが、全ての農家が恒久的な施設整備を希望しているわけではなく、また、希望する農家の中でも、本事業による施設整備を希望した農家が約3,000戸あったということである。国の一般予算にも、共同利用施設の整備が可能な事業があり、また制度資金等もあるので、恒久的な施設整備を希望する農家については、それらの事業と本事業を活用して、地域の実情や経営規模に応じ、施設整備を推進していくこととしている。

(大木委員) 4の酪農ヘルパー利用拡大推進事業で、利用実態調査の結果について非常に効果があったとあるが、調査比較のデータが平成3年から平成17年と開きがあるが、もう少し近年で比較したほうが良い。5の飼料増産受託システム確立対策事業も同様である。

(菱沼副理事長) ヘルパー事業について、これは平成3年に正式に事業として立ち上がったので、当時と現在はこうですという比較になっているとご理解いただきたい。

飼料増産事業も同様に、公的に支援を始めた時点との比較としている。

(塚田理事) 近年との比較では、飼料増産事業の受託面積は、平成16年が89,674ヘクタール、平成15年が89,000ヘクタールで、674ヘクタールとわずかな増加、またヘルパーの利用日数は、平成15年が16.21日で、平成16年が16.67日となっている。

(大木委員) 6の食肉処理効率化技術開発事業では、開発が終了し、効果が期待されるとあるが、これは実用化に結び付ける事業だと思うが、実際どのように実用化されているか。

(菱沼副理事長) この開発事業では、例えば、と畜場で脊椎の液なり断片が飛散しないようにする技術や食肉センターで骨を抜く作業の自動化とか、内臓の洗浄を自動化する技術等が実用化されている。

- (永木委員) 8の家畜防疫互助基金造成等支援事業では、鳥インフルエンザについて発生農場が41戸に対して、互助金交付対象見込み農場が29戸となったのはなぜか。
- (塚田理事) 互助基金事業の、交付対象にならなかった農場は、制度に加入していなかった農場である。
- (永木委員) 互助基金に加入してもらうことが非常に大事なのではないか。全戸加入というのが、この事業の大前提だと考えるが、検討していただきたい。
- (菱沼副理事長) 互助基金について加入の促進については、これが非常に難しい。発生県が極めて限られているため、全国の人は自分のところに発生していないと考えている。
- この事業では、自分の地域は絶対の自信があるので、他の人の保険は支払いたくないという人もある。加入促進について一生懸命やっているが、事情があるということ。
- (金澤農林水産省課長補佐) この事業については、互助基金自体が17年度までを1つの業務の対象期間として行っており、今年度からまた新たな期間に入る。委員の指摘のとおり、できる限り多くの方が加入し、この制度が成立し、また発生時には、きっちり報告してもらうということもあるので、加入促進も含めて引き続き努力していきたい。
- (永木委員) 事業効果の説明の仕方について、今日の説明はアウトカム効果観点で全体的な説明をされた。観点をかえて、機構側で事業を実施するにあたって、個々の事業レベルで、実施する側の意図と受益者側の意図の食違いや理解不十分、事業プログラム間での齟齬等によって、当初、意図したようにうまくいかなかったというものはなかっただろうか。そのあたりの検討はされたか。
- (和田総括理事) 事業効果を取り上げる際には、私どもの効果としては幾つあって幾つやったというのが、最初の成果になる。さらにその結果、どうなったかというところをできるだけ表したいと考えているが、全体的な話となると機構の事業だけではなく、いろんな政策が絡んで成果が出てくるので、若干限界があるという気もしているところ。
- (野村委員) 畜産の環境の問題等、機構の業務として個別にいろいろやっていて、それを評価しているが、これから機構として全体のつながりをどう見るか。確かに機構組織として業務の範囲を超えることになるかもしれないが、やはり考えていかなければならないテーマではないか。それがこういった評価を行った一つの成果であるのではないか。環境問題などは典型的な話で、第三者から見ると日本中に堆肥が野積みになって、要は先送りしただけではないのかという指摘もある。機構として情報をオープンにして成果を評価していくということを進め、さらに

全体の業務、世の中の動きとどう関連しているのかを考える必要があるのではないか。

堆肥をつくる事業についても、きちんと堆肥を使う側のニーズに対応した堆肥作りをしているところは、結構はけているし、大変人気もある。今は、ただ堆肥を作っており、それを使うという方向に重点が置かれていないので、堆肥がはけない等の現象を生んでいるのではないか。これを進める機構として大事なのは、ニーズを探るというか、情報がどうスムーズに行き交うかということだと思うが、この先の課題として念頭においていただきたい。

[ 議題 ( 2 ) 平成 1 8 年度補助事業の実施状況について ]

質疑なし

## 9 . 閉 会

最後に、宮崎座長が、ほかに意見がないことを確認し、閉会を宣言した。

以上のとおり、議事の経過概要及びその結果を記載して、ここに議事録を作成した。